

第 30 回反核医師のつどい in 京都アピール 核兵器も原発もイカン (ICAN)

核兵器禁止条約が国連で採択されて2年。発効には50カ国・地域の批准が必要だが、その半数を超えた。しかし、米国など核保有国との溝は埋まらず、米国の核の傘に依存する日本もまた条約に背を向け続けている。

加えて世界は、オバマ前米大統領が唱えた「核兵器なき世界」から後退しつつある。トランプ米政権は昨年2月、「核態勢の見直し (NPR)」で核兵器の役割拡大を目指す新指針を掲げ、「使える核兵器」の導入を謳う。米国とロシアとの中距離核戦力 (INF) 廃棄条約は8月2日に失効し、本格的な核軍拡競争の激化が懸念される。また我が国を含む北東アジア地域では米中ロに加えて北朝鮮の核兵器開発・配備の問題も注視せざるをえない。我々の北東アジア非核地帯を目指す運動が重要性を増している。

核兵器と人類は共存できない。その思いが結実したのが、核兵器禁止条約である。米国に追随して条約参加を否定し続ける日本政府に、広島、長崎の両市は今年の「平和宣言」で揃って条約批准を強く求めた。まさに「戦争による最後の被爆地に」という被爆者・市民の願いが突き動かした結果であろう。全国で400を超える自治体からも国に条約参加を求める意見書があがっている。この声をさらに大きくして、日本政府に対して核兵器廃絶の先頭に立つよう求めねばならない。

そして、このつどいで核兵器製造企業に日本を含む世界の金融機関から多額の投融資が行われていることを学んだ。これを中止させるべくICANが展開しているキャンペーン (Don't Bank on the Bomb～核兵器にお金を貸すな～) に賛同し、私たちも主体的に取り組んでいきたい。

一方で、東日本大震災により福島第一原発は過酷事故を起こして8年余。廃炉の工程すら目途が立っておらず、未だ仮設暮らしで生活拠点の確保さえできていない人たちも含め生活再建が進んでいるとはいええない現状がある。それでもなお安倍政権は原発を重要な基幹電源と位置づけ、なし崩し的な原発再稼働を進めている。管理しきれない放射能の脅威をもつ原発もまた人類と共存できないことを直視せねばならない。

ここ京都は、かつて原爆投下の標的の一つとされた。そして大飯原発の運転差し止め判決 (樋口英明裁判長) は、250キロ圏内の居住者の人格権が侵害される危険を認めたものだが、若狭の原発群はいずれも100キロ圏内に存在する。常に核と隣り合わせであったというその歴史と現実を踏まえ、私たちはここ京都から核兵器の廃絶と原発の全廃を求めることを改めて決意し、その実現を世界へ訴える。

2019年9月15日

第30回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい in 京都
参加者一同